

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第161期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社カナデン
【英訳名】	KANADEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐田 憲彦
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋四丁目22番4号
【電話番号】	東京03(3433)1211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務室長 島本 和徳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋四丁目22番4号
【電話番号】	東京03(3433)1231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務室長 島本 和徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社カナデン関西支社 （大阪市中央区松屋町7番7号） 株式会社カナデン九州支店 （北九州市小倉北区菜園場一丁目3番26号） 株式会社カナデン中部支店 （名古屋市中村区名駅南一丁目19番1号） 株式会社カナデン東北支店 （仙台市青葉区片平一丁目2番35号） 株式会社カナデン神奈川支店 （横浜市中区太田町四丁目47番地（コーワ太田町ビル）） 株式会社カナデン北関東支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16号（シーノ大宮 ノースウイング）） （注） 印は金融商品取引法の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜 のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第160期 第2四半期連結 累計期間	第161期 第2四半期連結 累計期間	第160期 第2四半期連結 会計期間	第161期 第2四半期連結 会計期間	第160期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	50,768	55,543	28,858	31,271	112,071
経常利益(百万円)	339	1,026	724	871	1,864
四半期(当期)純利益(百万円)	204	583	447	514	1,056
純資産額(百万円)	-	-	31,369	31,945	32,084
総資産額(百万円)	-	-	54,121	60,091	67,516
1株当たり純資産額(円)	-	-	905.81	922.60	926.57
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5.92	16.88	12.94	14.88	30.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	57.9	53.1	47.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,192	983	-	-	2,266
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,307	478	-	-	1,949
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	304	304	-	-	608
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	15,559	18,238	18,057
従業員数(人)	-	-	825	819	803

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	819
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	623
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
情通・デバイス事業(百万円)	8,492	-
FAシステム事業(百万円)	7,277	-
ビル設備事業(百万円)	4,224	-
インフラ事業(百万円)	7,022	-
合計(百万円)	27,017	-

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
情通・デバイス事業(百万円)	10,110	-
FAシステム事業(百万円)	8,539	-
ビル設備事業(百万円)	4,841	-
インフラ事業(百万円)	7,780	-
合計(百万円)	31,271	-

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間から当四半期報告書の提出日までにおいて、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

会社名	相手先	契約の種類	主要取扱商品	契約期間	備考
(株)カナデン (当社)	ルネサス エレクト ロニクス(株)	販売代理店契約	半導体	平成22年10月1日から 平成24年3月31日	-

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在（平成22年11月12日）において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、中国をはじめとした新興国向け輸出の増加や政府の経済政策などにより企業収益の改善が見られる一方で、後半は急激な円高の進行や株式市場の低迷など不安要因が増し、景気の不透明感が広がってきました。

しかしながら、当社グループが関連する業界におきましては、中国の旺盛な需要を背景に液晶・半導体製造装置関連産業の業績回復を受け、概ね回復基調で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは今後も成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野に注力するとともに基幹ビジネスの強化に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高につきましては31,271百万円（前年同期比8.4%増）、経常利益につきましては871百万円（前年同期比146百万円増）、四半期純利益につきましては514百万円（前年同期比67百万円増）と増収増益となりました。

セグメント別の営業の概況

（単位：百万円）

		前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	増減率
				増減額
情通・デバイス事業	売上高	11,349	10,110	10.9%
	経常利益	338	448	110
FAシステム事業	売上高	7,313	8,539	16.8%
	経常利益	280	254	26
ビル設備事業	売上高	3,827	4,841	26.5%
	経常利益	54	110	55
インフラ事業	売上高	6,367	7,780	22.2%
	経常利益	154	144	9

（注）前年第2四半期連結会計期間の売上高・経常利益については、当連結会計年度から採用している新セグメントに組み替えております。

情通・デバイス事業

情報通信分野では、画像情報システムが流通業界の安全・安心投資意欲の高まりからセキュリティに関する需要は継続しているものの、主力の金融関連向け設備投資の回復遅れにより減収となりました。半導体・デバイス分野では、産業用パワーデバイスが省エネ需要やアジア地域での生産回復により好調に推移しましたが、ハードディスクドライブ用マイコンは価格下落の影響とパソコンの生産調整により減少しました。その結果、事業全体では10.9%の減収となりました。

FAシステム事業

主力であるFA分野では、コントローラー、駆動制御機器が世界的な半導体・液晶(FPD)需要の高まりや、中国での工作機械・装置関連の需要増により順調に回復しました。しかしながら、産業メカトロニクス分野では、製造業の海外移転等により国内需要が減少し、放電加工機、レーザ加工機は引き続き厳しい状況が続いており、産業システム分野も国内設備投資の減少で苦戦しましたが、事業全体としては16.8%の増収となりました。

ビル設備事業

冷熱分野では、空調機器が猛暑の影響を受け堅調であったほか、低温機器も食品業界の設備投資の増加により堅調に推移しました。しかしながら、設備分野では、データセンター向け無停電電源装置が投資計画はあるものの計上には至らなかったほか、昇降機が首都圏での大型開発案件や新規ビル案件の減少により苦戦が続いていますが、大口物件の計上もあり事業全体では26.5%の増収となりました。

インフラ事業

交通分野では、鉄道事業者の環境配慮、安全対策に対する投資は堅調であり車両用電機品が順調に推移しました。また、新線に対する設備投資も堅調であり受変電設備等が順調に推移しました。しかしながら、無線通信機は案件の端境期にあり減少しましたが、事業全体では22.2%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループの当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ992百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には18,238百万円（第1四半期連結会計期間末比5.8%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、源泉としております税金等調整前四半期純利益が874百万円（前年同期は760百万円）を確保出来たことに加え、売上債権の増加405百万円があった一方、仕入債務の増加が1,225百万円、たな卸資産の減少が455百万円あったこと等により、1,380百万円の収入（前年同期は447百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出193百万円、投資有価証券の取得による支出152百万円があったこと等により、359百万円の支出（前年同期は1,029百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、4百万円の支出（前年同期は5百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、平成22年3月期有価証券報告書において、新3ヵ年中期経営計画の事業戦略等を当第2四半期決算の公表時にお知らせすることとしており、当社グループを取り巻く事業環境をしっかりと見極め、2010年度をスタートとするカナデングループ長期経営構想 - カナデンビジョン <KV2020> - の経営目標水準及び新3ヵ年中期経営計画『CI・W-3』を次のとおり策定いたしました。

中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

カナデン・グループ長期経営構想 - カナデンビジョン <KV2020> -

- 1) 私たちは、日本のよきものづくりのために、お客様の立場に立って、最高のソリューションを提供することにより、産業界の発展に貢献します。
- 2) 私たちは、お客様にトータルメリットを提供できるベストパートナーとなるため、真のエレクトロニクス技術商社となることを追求します。
- 3) 私たちは、高い倫理観を持ち、公明正大で透明性のある企業活動を行うとともに、積極的に環境の保全と調和を図ります。
- 4) 私たちは、「お客様に喜ばれ・社会に役立つ」企業となることを目指し、全てのステークホルダーの支持と信頼を獲得するとともに、経済的貢献と社会的責任を両立させることでサステナブル企業として、企業価値を高めます。
- 5) 私たちは、事業環境の変化にしなやかに対応し、「堅実性」と「成長性」を併せ持った「健全な経営」を目指します。

中長期的な経営戦略

カナデンビジョン <KV2020> では、従来の延長線上にとどまらない事業の再編・強化、人材育成・インフラ整備を加速させ、グローバル化を推進し、グループ・シナジーの拡大を図ります。また、必要な経営資源の投下を行い、より収益性の向上を図り、企業価値を高めます。

2020年度の経営目標水準 売上高 2,000億円、経常利益 60億円

新3ヵ年中期経営計画『CI・W-3』（2010年 2012年）

1) 基本方針

事業環境の変化に対応したダイナミックな営業活動を実践し、基幹ビジネスを進化させ、Newビジネスの創出を加速させ、事業基盤を強化し、持続的な「利益ある成長」と経営品質の向上を図ります。

2) 事業戦略

・基幹ビジネスの進化

事業環境の変化に対応するため、お客様との関係を強化し、最高のソリューションへ進化させ、基幹ビジネスのさらなる強化を図ります。

・Newビジネスの創出

今後成長が期待できる環境・エネルギー・省エネ及び先端分野の商品の拡大を図り、付加価値の高いシステムビジネスを積極的に推進します。

・海外事業の強化

半導体デバイス事業・FA事業のグローバル化に伴い、中国国内拠点を拡大し、アジア地域への海外事業を強化します。

・グループ会社の強化

当社グループの技術力の向上を図り、お客様に付加価値の高いサービスを提供するシステムソリューションビジネスを強化します。

3) 経営基盤の強化

・財務体質の強化

キャッシュフロー重視の経営を継続します。そのために、売掛債権の回収促進と適正在庫の維持に努めるなど、資金の効率化を推進し、一層の財務体質の充実を図ります。

・リスク管理の強化

当社グループとして、リスク管理の強化を図り、質の高い経営を維持します。
コーポレートガバナンスを強化し、より健全で公正かつ透明な経営を行います。

・人材育成

専門性と国際性を有する多様な人材を積極的に育成します。

4) 経営目標数値

目標数値(2012年度)

売上高	1,400億円
経常利益	40億円

利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、安定した配当の維持継続を基本方針としております。

今後もこの方針を維持しつつ、配当性向30%を指標とし、業績に裏づけられた適正な利益還元に努めます。

また、内部留保資金は、インフラ整備、グローバル化、人材育成、将来の企業価値向上に資する事業投資に充当します。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,907,025	34,907,025	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	34,907,025	34,907,025		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		34,907,025		5,576		5,359

(6) 【大株主の状況】

(平成22年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	8,645	24.76
カナデン取引先持株会	東京都港区新橋四丁目22番4号 株式会社カナデン内	2,446	7.00
カナデン従業員持株会	東京都港区新橋四丁目22番4号 株式会社カナデン内	1,103	3.16
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,059	3.03
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海ア 일랜드トリトンスクエアZ棟)	1,053	3.01
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目 1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海ア 일랜드トリトンスクエアZ棟)	1,052	3.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,051	3.01
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海ア 일랜드トリトンスクエアZ棟)	1,000	2.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	996	2.85
三菱倉庫株式会社	東京都中央区日本橋一丁目19番1号	656	1.88
計		19,065	54.62

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 329,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,045,000	34,045	
単元未満株式	普通株式 533,025		
発行済株式総数	34,907,025		
総株主の議決権		34,045	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式679株が含まれております。

【自己株式等】

(平成22年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)カナデン	東京都港区新橋 4 22 4	329,000	-	329,000	0.94
計		329,000	-	329,000	0.94

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	535	500	465	482	473	477
最低(円)	488	416	423	439	446	445

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,364	9,494
受取手形及び売掛金	² 24,637	² 31,642
有価証券	13,326	8,864
商品及び製品	3,650	3,290
原材料及び貯蔵品	1	3
その他	2,325	3,086
貸倒引当金	21	31
流動資産合計	49,284	56,349
固定資産		
有形固定資産	¹ 4,791	¹ 4,807
無形固定資産	837	929
投資その他の資産		
その他	5,246	5,548
貸倒引当金	69	119
投資その他の資産合計	5,177	5,428
固定資産合計	10,806	11,166
資産合計	60,091	67,516

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,170	29,334
未払法人税等	436	812
賞与引当金	844	895
役員賞与引当金	18	41
その他	3,319	3,112
流動負債合計	26,788	34,196
固定負債		
退職給付引当金	668	607
役員退職慰労引当金	200	179
その他	487	448
固定負債合計	1,356	1,235
負債合計	28,145	35,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,362	5,362
利益剰余金	21,215	20,925
自己株式	178	178
株主資本合計	31,974	31,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	400	1
土地再評価差額金	525	525
為替換算調整勘定	198	170
評価・換算差額等合計	73	353
少数株主持分	44	44
純資産合計	31,945	32,084
負債純資産合計	60,091	67,516

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	50,768	55,543
売上原価	45,289	49,099
売上総利益	5,479	6,444
販売費及び一般管理費	¹ 5,014	¹ 5,282
営業利益	464	1,161
営業外収益		
受取利息	24	19
受取配当金	38	45
仕入割引	16	12
その他	38	35
営業外収益合計	118	112
営業外費用		
支払利息	5	4
売上割引	25	29
手形売却損	6	5
債権売却損	11	17
為替差損	177	180
その他	17	9
営業外費用合計	243	246
経常利益	339	1,026
特別利益		
訴訟損失未払金戻入益	² 31	² 3
貸倒引当金戻入額	23	14
その他	11	0
特別利益合計	66	19
特別損失		
有形固定資産除却損	3	1
投資有価証券評価損	9	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	24
その他	2	0
特別損失合計	15	26
税金等調整前四半期純利益	390	1,020
法人税、住民税及び事業税	38	419
法人税等調整額	146	16
法人税等合計	184	436
少数株主損益調整前四半期純利益	-	584
少数株主利益	0	0
四半期純利益	204	583

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	28,858	31,271
売上原価	25,483	27,473
売上総利益	3,375	3,797
販売費及び一般管理費	¹ 2,537	¹ 2,838
営業利益	837	959
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	0	1
仕入割引	9	6
保険配当金	13	12
その他	12	11
営業外収益合計	45	41
営業外費用		
支払利息	2	1
売上割引	13	15
手形売却損	2	2
債権売却損	5	9
為替差損	125	98
その他	9	1
営業外費用合計	159	129
経常利益	724	871
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2
訴訟損失未払金戻入益	² 31	-
その他	18	0
特別利益合計	49	3
特別損失		
有形固定資産除却損	2	0
投資有価証券評価損	8	-
投資有価証券売却損	-	0
その他	2	-
特別損失合計	13	0
税金等調整前四半期純利益	760	874
法人税、住民税及び事業税	59	426
法人税等調整額	246	73
法人税等合計	305	353
少数株主損益調整前四半期純利益	-	520
少数株主利益	7	6
四半期純利益	447	514

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	390	1,020
減価償却費	96	176
受取利息及び受取配当金	63	64
支払利息	5	4
売上債権の増減額(は増加)	10,588	6,979
たな卸資産の増減額(は増加)	68	365
仕入債務の増減額(は減少)	11,923	7,146
その他	87	1,109
小計	887	1,713
利息及び配当金の受取額	62	64
利息の支払額	5	4
法人税等の支払額	362	789
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,192	983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	110
有形固定資産の取得による支出	60	22
無形固定資産の取得による支出	258	195
投資有価証券の取得による支出	1,011	154
その他	22	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,307	478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	293	294
その他	11	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	304	304
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	19
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,785	181
現金及び現金同等物の期首残高	18,344	18,057
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,559	18,238

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、26百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は38百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	前第2四半期連結会計期間において、固定負債の「引当金」に含めて表示しておりました「退職給付引当金」は、負債及び純資産総額の100分の1を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の固定負債の「引当金」に含まれる「退職給付引当金」は512百万円であります。 前第2四半期連結会計期間において、固定負債の「引当金」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金」は、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の固定負債の「引当金」に含まれる「役員退職慰労引当金」は157百万円であります。
(四半期連結損益計算書関係)	前第2四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は6百万円であります。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法については、原則的な方法によっております。ただし、一部の連結子会社においては、前連結会計年度における実効税率を用いた簡便な方法により算定しております。 また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(退職給付引当金) 当社は、平成22年6月1日より適格退職年金制度から確定給付型企业年金制度へ移行しております。 これに基づき、当社は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,059百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,995百万円
2 受取手形割引高 999百万円	2 受取手形割引高 999百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料諸手当 1,681百万円 賞与引当金繰入額 636百万円 退職給付引当金繰入額 226百万円 2 訴訟損失未払金戻入益 リース会社との訴訟が和解したことによるものであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料諸手当 1,681百万円 賞与引当金繰入額 844百万円 退職給付引当金繰入額 193百万円 2 訴訟損失未払金戻入益 リース会社との訴訟が和解したことによるものであります。

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料諸手当 811百万円 賞与引当金繰入額 316百万円 退職給付引当金繰入額 113百万円 2 訴訟損失未払金戻入益 リース会社との訴訟が和解したことによるものであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料諸手当 868百万円 賞与引当金繰入額 493百万円 退職給付引当金繰入額 95百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,766百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200百万円 有価証券勘定 10,992百万円 現金及び現金同等物 15,559百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 5,364百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 410百万円 有価証券勘定 13,326百万円 償還期間が3ヶ月を超える有価証券勘定 41百万円 現金及び現金同等物 18,238百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 34,907千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 329千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	293	8.5	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	293	8.5	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	情通・デバイス事業 (百万円)	FA・計装システム事業 (百万円)	設備システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,280	7,114	8,464	28,858	-	28,858
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	22	1	29	(29)	-
計	13,286	7,136	8,465	28,887	(29)	28,858
営業利益	504	386	192	1,084	(246)	837

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	情通・デバイス事業 (百万円)	FA・計装システム事業 (百万円)	設備システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,197	12,157	14,413	50,768	-	50,768
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	32	2	45	(45)	-
計	24,206	12,190	14,415	50,813	(45)	50,768
営業利益	404	420	183	1,008	(543)	464

(注) 1 事業の区分は、商品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮した区分としております。

2 各区分の主な商品

- (1) 情通・デバイス事業.....コンピュータ、携帯電話、監視カメラ、赤外線カメラ、セキュリティ機器、AVシステム、映像表示装置、無線通信機器、交通管制端末機器、放送機器、航空機用電装品、メモリー、マイコン、ASIC、パワーデバイス、コネクタ、電子応用品並びにそれらのシステム及び工事
- (2) FA・計装システム事業...回転機、配電制御機器、コントローラ、駆動制御機器、放電加工機、レーザ加工機、産業用ロボット、生産自動化機器、工業計器、電気計測機器並びにそれらのシステム及び工事
- (3) 設備システム事業.....エレベータ、エスカレータ、ビル管理システム、受変電設備機器、無停電電源装置、車両用電気機器、照明器具、空調機器、住宅設備機器、低温機器、真空予冷装置並びにそれらのシステム及び工事

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	計
海外売上高（百万円）	6,692	6,692
連結売上高（百万円）	-	28,858
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.19	23.19

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	計
海外売上高（百万円）	13,117	13,117
連結売上高（百万円）	-	50,768
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.84	25.84

（注）1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：シンガポール、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が事業の業績を評価し、また経営資源の配分など、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、エレクトロニクス技術商社として取扱商品や市場などに応じて組織された事業部を本社に置き、各事業部は国内及び海外の各事業に関する包括的戦略を立案し、地域戦略を担う支社・支店と一体となった事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・市場を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「情通・デバイス事業」、「FAシステム事業」、「ビル設備事業」、「インフラ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「情通・デバイス事業」は、様々なニーズや課題に応じたセキュリティシステムや映像システム等、また、情報通信機器、自動車、産業機器に不可欠なマイコンを中心とする半導体、電子デバイス部品等を販売しております。

「FAシステム事業」は、製造ラインの品質・生産性向上に貢献するコントローラシステムをはじめとするFA機器、微細加工に対応するレーザー加工機、放電加工機等のメカトロニクス商品を販売しております。

「ビル設備事業」は、無停電電源装置、昇降機、ビル管理システム等のほか、省エネ化を踏まえた空調機器、住宅設備機器、低温機器等を販売しております。

「インフラ事業」は、交通事業者向けに変電電力設備、情報通信機器及び車両用電機品等を販売するほか、社会基盤整備に貢献する交通安全システム、航空管制システム、地域防災システム、大型映像システム等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	情通・ デバイス事業	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	20,265	16,014	6,673	12,589	55,543
セグメント間の内部 売上高又は振替高	91	171	31	2	296
計	20,357	16,186	6,704	12,591	55,840
セグメント利益	575	449	26	97	1,149

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	情通・ デバイス事業	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	10,110	8,539	4,841	7,780	31,271
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	106	15	2	187
計	10,173	8,645	4,857	7,782	31,458
セグメント利益	448	254	110	144	957

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,149
全社費用(注)	122
四半期連結損益計算書の経常利益	1,026

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	957
全社費用(注)	85
四半期連結損益計算書の経常利益	871

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間における金融商品は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間における有価証券は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間におけるデリバティブ取引は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 922.60円	1株当たり純資産額 926.57円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 5.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 16.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	204	583
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	204	583
期中平均株式数(千株)	34,587	34,577

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 12.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 14.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	447	514
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	447	514
期中平均株式数(千株)	34,585	34,576

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において第161期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の中間配当につき、次のとおり決議しました。

配当金の総額	1株当たりの配当金	支払請求の効力発生日及び支払開始日	摘要
293百万円	8.5円	平成22年11月30日	当社定款第41条に基づき平成22年9月30日最終の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対し、配当金を支払う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

株式会社カナデン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸地 肖幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナデンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カナデン及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

株式会社カナデン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸地 肖幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナデンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カナデン及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。